

2024 年度運輸総合研究所事業計画

2024 年 4 月

一般財団法人運輸総合研究所

目次

第1 活動方針	1
1 基本方針	1
2 具体的方針	2
3 今年度の重点目標	2
第2 本部を中心に実施する研究調査等.....	4
1 研究調査	4
2 研究報告会、運輸政策コロキウム、セミナー、シンポジウムの開催	11
3 国内外の研究機関等との連携・交流	11
第3 ワシントン国際問題研究所における事業	13
1 研究調査	13
2 シンポジウム等の開催.....	14
3 関係機関等との連携・交流	14
4 ワシントン国際問題研究所レポート等	15
第4 アセアン・インド地域事務所における事業	15
1 研究調査	15
2 シンポジウム等の開催.....	16
3 関係機関等との連携・交流	17
4 アセアン・インド地域事務所レポート等	17
第5 コンサルティング	18
第6 情報発信・情報提供.....	18
第7 その他	19

第1 活動方針

2020年初からの新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のパンデミック、2022年2月からのロシアによるウクライナへの武力侵攻等の社会経済情勢の変化は、交通運輸・観光への甚大な影響、社会・個人の価値観・行動の変容をもたらすとともに、それ以前より求められてきた交通運輸・観光産業の事業革新、デジタルトランスフォーメーション(DX)の展開、脱炭素化社会の実現、いわゆる「2024年問題」など人手不足等への対応の必要性をより一層際立たせている。

運輸総合研究所は、このような認識に立脚しつつ、以下の①～③の方針に則り、次に掲げる基本方針等に基づき、着実な事業活動を行う。

- ①豊かな国民生活や魅力ある持続可能な地域社会の実現、産業経済の発展、国際交流の活性化につながり、社会・個人の行動変容を促す活動とすること。
- ②国際的に取り組むべき普遍的な課題や、我が国における重要な政策課題に関する活動に重点化すること。
- ③グローバルかつ中長期的な視点や情報を十分取り入れ、それぞれの研究に関する情報を共有し横の連携を確保しつつ、国際的な諸活動と国内における研究調査等の活動との有機的な連携を図ること。

1 基本方針

- (1)「学術研究と実務的要請の橋渡し」という当研究所設立の理念に立脚し、交通運輸及び観光分野の現在及び将来の諸課題の解決に資する、即ち「世の中の役に立つ」、「使いものになる」研究調査、政策提言、情報発信等の活動を行う。
- (2)当研究所の内外の情報及び知見の共有や、実務経験、研究経験等多様なバックグラウンドを有する人材の結集による相互作用を通じて、研究員のスキルアップを図るとともに、一人一人の研究員が明確な目標を持ち、充実した活動成果を上げられるよう留意しつつ、研究所全体として社会的要請に的確に対応した研究成果を実現する。

2 具体的方針

- (1) 当研究所に特に期待されている以下の活動を、短期的視点のみならず中長期的視点にも立脚しつつ、重点的に行う。
 - ① 交通運輸及び観光分野の政策の検討・策定の先取りあるいは深掘りのための研究調査
 - ② 当研究所の賛助会員をはじめ関係業界、研究機関等において、今後の事業運営や活動の手がかり・指針となる研究調査・セミナー等の開催
- (2) 国内外の交通運輸及び観光に係る研究機関、研究者等との交流の拡充等を図る。このため、研究員による国内外の学会等への参加、論文投稿等も推進する。
- (3) 海外拠点と本部が一体となって、研究調査・情報発信等による国際的な貢献を図るとともに、国際連携・交流を充実・強化する。
- (4) 職員がやりがいと心理的安心感を持って、効率的・効果的に活動を行えるような職務環境の整備を推進する。

3 今年度の重点目標

- (1) 中長期にわたり重要課題となると見込まれる交通機関の脱炭素化・自動化が交通産業に及ぼす影響と対応方策についての研究調査、交通運輸・観光分野の政策立案や研究活動に活用できるような平成期の交通運輸・観光政策についての研究調査を深めるほか、新たに我が国経済を支える国際海上輸送ネットワークの戦略的確保に関する研究調査、首都圏空域の将来の利活用に関する研究調査を行うなど、交通体系、海事・海洋、カーボンニュートラル、地域交通・モビリティ、観光、航空等の分野を網羅した研究調査を機動的に行う。
- (2) セミナー等については、当研究所の研究と連動したテーマや交通運輸・観光関係者の関心の高いテーマに重点化して行う。また、内容等に応じたアンケート結果の分析とPDCAサイクルの実践によりその効果的な実施を図る。
- (3) ワシントン国際問題研究所、アセアン・インド地域事務所と本部が連携し一体となって、北米から東南アジア・南アジアまでのインド・太平洋に加え、欧州等を含むグローバルな視野に基づき、また、リープフロッグ型発展を遂げているアジアから学ぶスタンスを持ちつつ、戦略的な視点に立脚した重点化を図りながら、研究調査、セミナー等やネットワーク構築を行う。

- (4) 当研究所の研究のクオリティの向上等も念頭に置きつつ、国内外の学会、研究機関等との連携・交流を強化する。
- (5) 調査受託については、政策動向等の適切な情報収集を図ることにより、発注者のニーズに的確に対応し、鉄道のみならず幅広い分野を対象に実施できるようにする。
- (6) 広報については、ホームページ、メールマガジン、「運輸総研だより」等を効果的に活用するとともに、研究成果等の幅広い発信を図るため、プレスリリース、説明会等により訴求力を高め、海外も含め報道その他の反応を適切に把握しその後の改善につなげていく。また、報道機関、外部団体等からの各種依頼については、当研究所の認知度等の向上を図る観点から、適切に対応する。
- (7) 学識経験者、行政機関、民間事業者等で構成される研究調査等に係る委員会等の組織、ワークショップ形式での外部研究者との積極的な意見交換の実施等により、活動成果の質的充実を図る。
- (8) 職員の知識・見識及び研究のクオリティの向上を図るため、有識者による所内啓発セミナーを実施するとともに、国内外の運輸・観光の現場の実態を把握する機会を積極的に設けるほか、分析方法論、論文執筆方法等のノウハウを研究員相互に共有できるような体制を構築する。
- (9) 研究成果について、学会での発表・議論や査読論文としての投稿を、中間段階のもの又は部分的なものも含め、可能なものについては積極的に行うとともに、海外の研究者を含めた客員研究員の充実、新規研究員の採用等必要な研究人材の確保を積極的に推進する。
- (10) 重要業績評価指標 (Key Performance Indicator: KPI) については、その実績を客観的に測定できる指標をPDCAサイクルに沿って適切に設定する。
- (11) 当研究所のパフォーマンスの向上を図るため、交通運輸・観光に関する国内外の同種の研究機関等との間でヒアリング・意見交換を実施し、活動方法・所内体制の改善につなげる。
- (12) 有識者の知見を活かしつつ、今後の当研究所の中長期的業務運営の指針となる中期計画の策定を検討する。
- (13) 職員が明確な目標と責任体制・適切な業務配分の下で職務を遂行できるような業務体制の構築を図るとともに、職員のエンゲージメントの向上策を図ることにより、活動のクオリティの向上を図る。

第2 本部を中心に実施する研究調査等

1 研究調査

2024年度に実施する研究調査は、以下の持続可能な開発目標(SDGs)の理念や目標及び昨今のグローバルな社会経済情勢の変化等を踏まえた我が国の重要課題に関するものに重点化し、現段階においては以下の(1)～(6)の研究調査を行うこととする。

<SDGsの理念>

・持続可能性 ・包摂性 ・統合性

<SDGsの目標>

・エネルギー ・成長 ・雇用 ・イノベーション ・持続可能な都市 ・気候変動

<昨今のグローバルな社会経済情勢の変化を踏まえた我が国の重要課題>

・経済安全保障 ・国際競争力 ・国際貢献

<その他喫緊の課題>

・人材不足への対応

これらの研究調査については、研究員が共同で、検討委員会等において学識経験者、行政機関、民間事業者等の知見も取り入れながら実施することを基本とする。さらに、その進捗状況等を踏まえ、必要性の高いテーマについては適宜追加する等機動的な対応を行う。研究調査にあたっては、グローバルな交通運輸及び観光に係る最新の情報や知見を反映させる観点から本部と海外事務所との相互連携、日本財団グローバル基金事業(日本財団助成による「交通運輸・観光分野における政策課題解決に向けたグローバルな調査研究基金」を活用した事業をいう。以下同じ。)の成果の他の研究調査への活用等を図るとともに、研究調査間の成果の共有を十分に図ることにより、効果的・効率的に行う。

なお、昨年度新たに日本財団助成により新たに設置された「海事・海洋分野に関連する政策課題に向けた調査研究基金」を活用した事業(以下「日本財団海事海洋基金事業」という。)については、日本財団持続的発展基金事業(日本財団助成による「交通運輸・観光分野における持続的発展に向けた調査研究基金」を活用した事業をいう。以下同じ。)及び日本財団グローバル基金事業との有機的な連携を図りつつ、全体として最も効果的な事業が展開できるよう取り組むこととする。

このほかに、研究員の自主的な発意に基づく個別研究調査（テーマ例：①グリーンスローモビリティの導入とソーシャルキャピタルの醸成、②高速鉄道が地域労働市場に与えた影響、③ドローン配送の利用意向と効果、④観光資源としての鉄道の存在意義）も積極的に推進し、必要に応じて以下の研究調査と連携しつつ成果を活用していく。

（１）交通体系

①交通機関の脱炭素化が交通産業に及ぼす影響と対応方策に関する研究調査

（2023年度～24年度・継続）

持続可能性 統合性 エネルギー 成長・雇用 イノベーション 持続可能な都市
気候変動 人材不足への対応

交通機関の脱炭素化は、コスト構造の変化、環境面、経済面から、交通産業に大きな影響を及ぼすことから、鉄道、内航海運、商用車といった議論が相対的に進んでいない分野のそれぞれの課題を整理しつつ、分野横断的にこれらの影響に係る分析と対応方策に関する提言に向けた研究調査に取り組む。

今年度は、昨年度に引き続き、電化、水素利用、合成燃料への転換等による脱炭素効果とその経済的影響について交通モード横断で分析するとともに、円滑な脱炭素化のために必要な方策について検討し、交通産業の脱炭素ロードマップ（将来のどの地点で何が達成される見込みであることを示した図表）として示せるよう研究調査を進める。また、欧州等における交通運輸分野に係る規制やインセンティブ、官民におけるCO2削減プロジェクトの動向等について調査・分析し、政策提言を行うほか、シンポジウムを開催するとともに、我が国の政策策定及び事業者の取り組みに活用できるよう情報発信・共有を行う。

②交通機関の自動化が交通産業に及ぼす影響と対応方策に関する研究調査

（2023年度～24年度・継続）

持続可能性 統合性 エネルギー 成長・雇用 イノベーション 持続可能な都市
気候変動 人材不足への対応

運転手不足、高齢化により、人々の移動手段の確保や貨物輸送の維持が難しくなる中、交通機関の自動化は、これらの社会的課題の解決に大きな役割を果たすことが期待されているとともに、交通産業に大きな影響を及ぼすことから、鉄道、商用車といった議論が相対的に進んでいない分野のそれぞれの課題を整理しつつ、分野横断的にこれらの影響に係る分析と対応方策に関する提言に向けた研究調査に取り組む。

今年度は、鉄道、商用車を中心に交通機関の自動化の経済的・社会的効果、影響の分析を行うとともに、我が国における自動化の普及促進のための課題解決策について研究調査を行う。また、これまでの欧州における研究調査に加え、自動化が先行している米国における取り組みも研究調査し総合的に分析し、政策提言を行うほか、事業者の取り組みに活用できるよう情報発信・共有につなげる。

③平成期における我が国の交通運輸・観光政策に関する研究調査

(2023年度～24年度・継続) 統合性

当研究所で平成初期に実施した「戦後における我が国の交通政策に関する研究調査」における昭和期までの我が国の交通政策の整理・検証の成果も参考にしながら、平成期における我が国の交通運輸・観光政策を体系的に整理・分析・評価する研究調査を行い、その成果を我が国の交通運輸・観光分野における当研究所内外の研究等の充実、海外への情報発信の充実につなげる。

(2) 海事・海洋

①我が国経済を支える国際海上輸送ネットワークの戦略的確保に関する研究調査 (2024年度・新規)

持続可能性 エネルギー 成長・雇用 気候変動 経済安全保障 国際競争力
国際貢献

国際海上輸送ネットワークの要衝・シーレーンは、世界経済への影響の大きさから戦略的に極めて重要であるものの、近年、イスラエル・パレスチナ情勢などを背景に、不安定不確実な安全保障環境下に置かれており、一部のシーレーンにおいては航行の自由が阻害されるおそれがあるなど、差し迫った状況にある。

このため、シーレーンにおける安全保障上の問題に取り組む国際社会の動きの中での我が国の役割、東南アジア、南アジア諸国との信頼関係の醸成等に関する研究調査を進め、政策提言を行うほか、政府関係者の取り組みに活用できるよう情報発信・共有につなげる。

②海と陸の機能の連携による陸海の結節点の効率化・利便性の向上に関する研究調査

(2024年度・新規)

持続可能性 成長・雇用 イノベーション 持続可能な都市 経済安全保障
国際競争力

国際船舶に提供する海側の荷役業務は統ルールがあるものの、コンテナターミナルを利用するトラック輸送など陸側の業務には統ルールがなく、コンテナターミナルの効率的な運用の支障となっている。

このため、コンテナターミナル内のコンテナ貨物の動向、トラックの長時間待機の状況に関するデータなどの共有について検討するとともに、海と陸の機能の連携方策、「降ろし取り(Dual Cycle)」の促進方策に関する研究調査を進め、政策提言を行うほか、自治体、事業者の取り組みに活用できるよう情報発信・共有につなげる。

③新たな海洋安全保障環境下における海上保安能力向上支援方策の具体化に関する研究調査（2022年度～27年度・継続）

国際貢献

これまでの調査結果においてQUADメンバー国の海上法執行機関の支援能力の差が効果的な連携を損なう要因であることが判明したため、ワシントン国際問題研究所(JITTI)と本部が連携し、支援能力向上に関する研究調査を行う。また、東南アジアに加え、太平洋島嶼国への支援のあり方について研究調査を行う。

(3) カーボンニュートラル

①海運及び航空を含む交通分野のカーボンニュートラルに向けた水素の活用方策に関する研究調査（2023年度～24年度・継続）

持続可能性 エネルギー 成長・雇用 イノベーション 気候変動 経済安全保障

我が国交通分野のカーボンニュートラルの実現には、海運、航空をはじめ鉄道、商用車等について、中長期的に水素等の導入促進が必要と見込まれることから、海運事業者のほか関係交通事業者等の連携による安全かつ安定的な水素系燃料サプライチェーン(燃料供給体制)の実現方策、需要の拡大策について研究調査を行う。

これらの交通モードにおける水素燃料の利用に係る関係基準の見直しや、関係事業者が利用可能な総合水素ステーションの設置など必要な環境整備に向けた研究調査を実施し、カーボンニュートラルに関する長期目標の実現に向けた我が国としてのアクションプランの提言に向けて研究調査を行う。

また、国際的な枠組みの下で2050年のカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みが進む海運及び航空分野において、課題についての認識を共有するため、シンポジウムを開催し、利用者を含む交通運輸関係者に広く周知啓発を図り、意識の醸成を図る。

(4) 地域交通・モビリティ

①地域交通産業の基盤強化・事業革新に関する提言に基づく地域交通制度革新に関する研究調査(2023年度～24年度・継続)

持続可能性 包摂性 成長・雇用 イノベーション 持続可能な都市
人手不足への対応

地域交通事業は、コロナ禍の影響もあり存続自体が厳しい危機的状況にある。このため、現行の事業制度の枠組みを超え、地域特性に応じた新たな地域交通サービスの創出につながる新制度、DX等事業環境整備の具体的取り組みの提言に向けた研究調査を実施し、昨年度、「地域交通産業基盤強化・事業革新に関する提言」を行った。その後、同提言に基づき、事業制度のあり方等、検討を深めることが必要な事項についての研究調査を進めた。

今年度は、事業制度のあり方等に関して政策提言を行う。

②人と多様なモビリティが共生するまちづくりに関する研究調査

(2022年度～24年度・継続)

持続可能性 包摂性 統合性 成長・雇用 イノベーション 持続可能な都市

人と多様なモビリティが共生するまちづくりについて、スローモビリティ車両等に関する研究調査を進め、政策提言、書籍発行を行うほか、自治体、事業者の取り組みに活用できるよう情報発信・共有につなげる。

③地域交通の確保や新しいモビリティ導入のための社会的受容等に関する研究調査(2024年度・新規)

持続可能性 包摂性 統合性 成長・雇用 イノベーション 持続可能な都市

欧州等における地域公共交通の確保のための社会的合意形成、自動運転等に対する社会的受容を醸成するための仕組みづくりに関する研究調査を進め、政策提言を行うほか、自治体、事業者の取り組みに活用できるよう情報発信・共有につなげる。

④今後の東京圏を支える鉄道のあり方に関する研究調査

(2023年度～24年度・継続)

持続可能性 成長・雇用 持続可能な都市 国際競争力

東京圏における鉄道事業の将来のあり方を検討するため、人口動向やポストコロナ禍を踏まえた鉄道需要分析、居住地選択要因の分析及び新たな鉄道運賃や鉄道事業者の海外展開についての研究調査を行う。

(5) 観光

①提言に基づく地域観光産業の基盤強化・事業革新に関する研究調査

(2024年度・継続)

持続可能性 包摂性 成長・雇用 イノベーション 国際競争力
人材不足への対応

観光は、持続可能な地域づくりを進める手段として極めて重要であり、また、我が国経済を支える重要な産業分野であるが、産業の構造は極めて脆弱である。

このため、昨年度、「地域観光産業基盤強化・事業革新に関する提言」を行い、その後、同提言に基づき、①地域観光産業等に関する見える化を通じた高生産性化・高所得化、②観光客のニーズに対応した交通のあり方等、検討を深めることが必要、とされた事項について研究調査を進めた。

今年度は、これらの検討を深めることが必要、とされた事項に関して政策提言を行う。

②持続可能な観光・人的交流の実現のためのASEANと日本の連携に関する研究調査(2024年度～・新規)

持続可能性 統合性 成長・雇用 国際貢献

アセアン・インド地域事務所(AIRO)において、本部との連携の下、今後の持続可能な観光・人的交流の実現のための方策について、今後クルーズ振興など観光分野の拡大が続くASEAN諸国・地域と協力して研究調査を行う。研究調査にあたっては、政府機関、交通・観光事業者、学識経験者との意見交換等を行い、相互の取り組み、経験を尊重しながら、課題解決策の検討を行うとともに、観光のみならず、文化、学術など幅広い分野での国際的な人的交流の充実・拡大につなげる。

(6) 航空

①首都圏空域の将来の利活用に関する研究調査(2024年度・新規)

持続可能性 成長・雇用 イノベーション 持続可能な都市 国際競争力

北米から東南アジア・南アジアにおける経済成長、人的交流の増加等を踏まえた航空需要の高まりのほか、将来の航空交通システムの技術革新やドローンや空飛ぶクルマなどの次世代航空機の技術開発を念頭に、特に航空利用密度が高い首都圏空域を対象に、安全かつ効率的な空域の利活用の方向性、それを実現するための基準やルールづくり、規制について、諸外国の動向を踏まえつつ検討を進め、政策提言を行う。

②弾道飛行等による大陸間輸送に関する法的諸問題に関する研究調査
(2024年度～25年度・新規)

成長・雇用 イノベーション 国際競争力

超音速旅客機や弾道飛行技術などの開発により、宇宙空間の通過を排除しない大陸間輸送事業が近未来に実現する可能性がある。当該輸送事業について、事故時の損害賠償責任を含め、現在不明瞭な国際航空法体系及び宇宙条約体系の適用のあり方等について検討し、事業の促進のための国際的な提言に向けた研究調査を行う。

2 研究報告会、運輸政策コロキウム、セミナー、シンポジウムの開催

(1) 研究報告会

当研究所の研究調査の全体像を紹介しつつ、研究調査に着手したものや中間報告段階のものも含め、当研究所の複数の研究調査を「ショーケース」的に幅広く報告するとともに、参加者からの意見等を当該研究調査の深化に生かす機会とする研究報告会を春と秋の年2回開催する。

(2) 運輸政策コロキウム

最終報告など一定の段階に達した特定の研究調査の成果を主に報告発表し、議論する場としての運輸政策コロキウムを適宜開催する。

(3) セミナー

外部講師による講演を中心とする運輸政策セミナー、交通運輸及び観光に関する重要な国際情勢等について海外の有識者や当事者が直接に講演や対談を行うJTTRI グローバルセミナーその他必要に応じて実施するセミナーについては、当研究所の研究と連動したテーマや交通運輸・観光関係者の関心の高いテーマに重点化して行うとともに、可能な限りジェンダーバランスも考慮する。また、テーマに応じ、シンポジウムも含め、地方での開催についても検討する。

(4) シンポジウム

共同研究調査について、中間報告であっても幅広く議論することが相応しいもの、提言等について、研究報告会又はコロキウムでの報告を経ずに、検討委員会の委員等有識者を交えて議論するシンポジウムも適宜開催する。また、当研究所が今後始めるべき研究調査のキックオフ的な位置づけで行うものも状況に応じて開催する。

3 国内外の研究機関等との連携・交流

(1) 研究機関との連携・交流

東京大学公共政策大学院 TTPU など MOU を締結した国内研究機関、航空政策研究会等と連携して、状況、熟度等に応じて、セミナーの共同開催等を進める。

また、MOUを締結した海外研究機関等と、双方が関心のある研究成果の情報共有や意見交換・討議を行うための定期的な連携・交流を継続するほか、連携・交流の進め方について調整を行う。

- ・中国国家發展改革委員会総合運輸研究所 (ICT)
- ・韓国交通研究院 (KOTI)
- ・韓国海洋水産開発院 (KMI)
- ・ベトナム観光開発調査研究所 (ITDR)

(2) 学会活動へ参加

土木学会、日本交通学会等の国内学会の活動に引き続き積極的に参加していくほか、本年 11 月に設立 30 周年を迎える EASTS (アジア交通学会) など、交通運輸・観光関係の国際学会等の活動に積極的に参画・連携し、これらの機会をとらえて、国内外の海外の研究者等との交流の拡大を図る。このうち、第27回ATRS世界大会に JTTRI Best Paper 賞を提供する。

【本年度参画する予定の主な国際学会】

○国際交通フォーラム (ITF) 交通大臣会合 (5月ドイツ)

毎年開催で、本年は、「交通のグリーン化:危機の時代における焦点の継続」をテーマに開催される。2023年以降、研究発表が行われるセッションは、大臣会合のプログラムに含まれる。

○国際航空輸送学会 (ATRS) 世界大会 (7月ポルトガル)

原則毎年開催で、持ち回りで開催される。2023 年大会 (神戸) で当研究所は JTTRI Best Paper Award を提供した。今大会においても JTTRI Best Paper 賞を提供する。

○陸上交通政策に関する国際会議 (Thredbo) (9月末~10月南アフリカ)

原則隔年開催で、「公共交通」を中心テーマに持ち回りで開催される。2022 年会議で受賞した覃研究員が、今回も発表参加予定である。

第3 ワシントン国際問題研究所における事業

ワシントン国際問題研究所(JITTI)は、米国を中心に北米において、①最新の現地動向等に関する研究調査を行い、その成果を日本国内に発信・共有するとともに、現地の政府・企業等関係者に日本の知見を提供することを通じて、日本と北米地域における交通運輸・観光分野の課題解決に寄与すること、②官民にわたる関係者とのネットワークの充実・強化を図り、同地域と日本との間の相互理解を醸成・促進することを通じて、永続的な友好・協力関係の構築に貢献することを使命としている。

JITTIにおいては、上記の使命を果たすため、社会情勢を見極めつつ、本部、アセアン・インド地域事務所(AIRO)と連携して、主として以下の事業に取り組む。

1 研究調査

(1) 米国等の交通運輸・観光分野の動向等に関する研究調査

持続可能性 成長・雇用 持続可能な都市 国際競争力

米国等の交通運輸・観光分野の動向等に関する研究調査を行う。

- ①米国の航空輸送・航空政策の動向及び航空会社の事業戦略等
- ②北米における空港民営化／PPPの取り組み
- ③米国の都市鉄道の運営スキーム
- ④連邦政府の対応状況等を踏まえた高速鉄道プロジェクト進捗状況調査
- ⑤米国を中心とする観光振興の取り組み

(2) 航空機の運航方式、次世代航空機等に関する研究調査

持続可能性 エネルギー 成長・雇用 イノベーション 気候変動 国際競争力

米国における無人航空機の目視外飛行の拡大に向けたさらなる規制の見直し動向や、空飛ぶクルマの実用化に向けた政策動向等について研究調査を行うとともに、航空機の運航方式に係る欧米における機器等の技術開発や関連基準等に関する最新動向等について研究調査を行う。

(3) 新たな海洋安全保障環境下における海上保安能力向上支援方策の具体化に関する研究調査(2022年度~27年度・継続)

国際貢献

ワシントン国際問題研究所(JITTI)において、本部との連携の下、QUAD連携による国際協力業務のあり方について研究調査を継続する。これまでの研究調査結果において、QUADメンバー国の海上法執行機関の支援能力の差が効果的な連携を損なう要因であることが判明したため、支援能力向上に関する研究調査を行う。また、我が国の重要なシーレーンの安全を確保するため、東南アジア諸国の海上保安能力の向上支援に加え、日本と豪州とをつなぐシーレーンと、インド洋から南シナ海を抜け太平洋に至るシーレーンが交わる戦略的に重要な地域である太平洋島嶼国への支援のあり方について研究調査を行う。

2 シンポジウム等の開催

今年度は、全米公共交通協会(APTA)と共催し、日米鉄道シンポジウムをワシントンDCにおいて開催する。

また、本部と連携しつつ、ジョンズホプキンス大学 SAIS ライシャワーセンターと連携したイベントを開催することやテーマに応じ適宜ワシントンDC以外でイベントを開催することを検討するほか、研究報告会、運輸政策コロキウム、運輸政策セミナー等において、JITTIにおける研究成果や、欧米における最先端の取り組みを日本向けに積極的に紹介する。

3 関係機関等との連携・交流

米国運輸省(連邦鉄道局、連邦公共交通局等)・国務省など米国政府、APTA、国際空港評議会北米支部(ACI-NA)、笹川平和財団米国、ワシントンDC日米協会、全米桜祭り協会、日本政府観光局(JNTO)、日本企業等との連携・交流の充実を図る。

特に、APTAとは、これまでの実績を踏まえつつ、共催イベントを開催する。また、全米桜祭り協会とは、毎年春にワシントンDCで開催される「全米桜祭り」への開催協力等を通じて、一層の協力関係の構築に努めるとともに、この機会を活用した現地でのJITTIのプレゼンス向上につながる行事を開催する。

4 ワシントン国際問題研究所レポート等

ワシントン国際問題研究所が収集・分析した北米等に関する交通運輸及び観光分野における新技術・新サービスをはじめとする最新の動向や政策展開等に関する情報を「ワシントン国際問題研究所レポート」としてまとめ、メーリングリスト及びホームページを通じて、幅広い情報発信・情報提供に努める。

また、北米に加え東南アジア・南アジアを含む世界各地の関係者に向けて、日本の交通運輸情勢に加え、日本文化等の幅広いテーマを紹介するメールマガジン「JITTI JOURNAL」を発行し、メーリングリスト及びホームページを通じて、幅広い情報発信・情報提供に努める。

第4 アセアン・インド地域事務所における事業

アセアン・インド地域事務所(AIRO)は、①東南アジア・南アジア、日本及び北米を俯瞰した広域的かつ戦略的な視点に立脚し、研究所の各拠点間の連携も踏まえ、東南アジア・南アジアにおいて交通運輸及び観光の発展を図ることを通じ、より豊かな社会を創出することに貢献すること、②東南アジア・南アジアが交通運輸及び観光で直面している課題及び将来抱えることとなる課題の解決に向け、学術・実務両面における協力を実施することを通じ、現地において実感できる成果をあげること、③東南アジア・南アジア及び日本の官民双方の関係者間における交通運輸及び観光分野における交流・連携・協働を促進することを通じ、両者間の永続的な友好関係・信頼関係を構築することを使命としている。

AIRO においては、上記の使命を果たすため、社会情勢を見極めつつ、本部、ワシントン国際問題研究所(JITTI)と連携して、主として以下の事業に取り組む。

1 研究調査

(1) 東南アジア地域・南アジア地域の交通運輸・観光分野の動向等に関する研究調査

持続可能性	統合性	エネルギー	成長・雇用	イノベーション	持続可能な都市
気候変動	国際競争力	国際貢献			

東南アジア地域及び南アジア地域の交通運輸・観光分野の動向等に関する研究調査を行う。

- ① 東南アジア地域・南アジア地域における鉄道の整備状況、建設・運営スキーム
- ② 東南アジア主要都市における道路運送事業の運営スキーム、新モビリティ活用の取り組み
- ③ 東南アジア地域・南アジア地域における物流、観光・人的交流の取り組み

(2) ASEAN地域の物流の課題及び改善策に関する研究調査

持続可能性 統合性 エネルギー 成長・雇用 イノベーション 持続可能な都市
気候変動 国際競争力 国際貢献

2023年度前半までは、ASEAN地域のうちの陸域国（いわゆる「陸ASEAN」）であるタイでの効率的な物流の構築のための研究調査を行い、2023年度後半には、ASEAN地域のうちの島嶼国（いわゆる「海ASEAN」）の物流の課題に関する研究調査を行った。2023年度までの研究調査を踏まえ、2024年度は、海ASEANの代表的な国であるインドネシア及びフィリピンを中心に、モード間の結節性や地域間の経済格差等をはじめとする物流における更なる課題及び改善策の研究調査を行う。

(3) 持続可能な観光・人的交流の実現のためのASEANと日本の連携に関する研究調査（2024年度～・新規）

持続可能性 統合性 エネルギー 成長・雇用 イノベーション 持続可能な都市
気候変動 国際競争力 国際貢献

今後の持続可能な観光・人的交流の実現のための方策について、本部との連携の下、今後クルーズ振興など観光分野の拡大が続くASEAN諸国・地域と協力して、研究調査を行う。

研究調査にあたっては、政府機関、交通・観光事業者、学識経験者との意見交換等を行い、相互の取り組み、経験を尊重しながら、課題解決策の検討を行うとともに、観光のみならず、文化、学術など幅広い分野での国際的な人的交流の充実・拡大に向けた研究調査を行う。

2 シンポジウム等の開催

交通運輸及び観光の諸課題について、活動対象地域で当該分野を所管する政府組織、ASEAN事務局、東アジア・アセアン経済研究所(ERIA)、国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)等の国際組織、タイ旅行業協会(TTAA)等の民間組織、ATRANS等の学術組織等と連携して、活動対象地域の政府・事業者等の関係者に対し、日本の状況も含めた有益な情報を提供するとともに、東南アジア・南アジアの発展に貢献するシンポジウム等を開催する。

特に、昨年2月に開催された日タイ観光シンポジウムを踏まえ、持続可能な観光の実現に向けた日タイ観光ワーキンググループを開催する。また、インドネシア、フィリピン

などの島嶼国を中心としたASEAN地域の物流の効率化に関するシンポジウム等を開催する。

また、研究報告会、運輸政策コロキウム、運輸政策セミナー等において、AIRO における研究成果や、東南アジア・南アジアにおける最新の取り組みを日本向けに積極的に紹介する。

3 関係機関等との連携・交流

タイ運輸省、タイ観光・スポーツ省、ベトナム交通運輸省、ベトナム文化スポーツ観光省、インド鉄道省など、東南アジア・南アジアの政府機関、ASEAN 事務局、ERIA、ESCAP 等の国際機関、TTAA 等の民間組織、ATRANS 等の学術組織等との間で組織的・人的ネットワークを構築し、これら機関及び個人との連携・交流の充実に努める。

4 アセアン・インド地域事務所レポート等

AIRO が収集・分析した東南アジア・南アジアに関する交通運輸及び観光分野における最新の動向や課題、直近の政策展開、日本の官民に対する要望・期待の現況、新技術・新サービス等に関する情報を「アセアン・インド地域事務所レポート」としてまとめ、メーリングリスト及びホームページを通じて、幅広い情報発信・情報提供に努める。

また、AIRO のホームページについては、研究調査の成果やセミナー等の活動内容に関する情報や、我が国や東南アジア・南アジアの交通運輸及び観光分野に関する最新情報、トピック等を、本部の協力を受けて掲載し、内容の充実に努める。

こうした情報は、活動対象エリアにおける SNS の普及状況等の特性を踏まえて Facebook を通じ随時関係者に幅広く提供する。

第5 コンサルティング

コンサルティングについては、国等の政策や社会的課題の動向等に係る情報収集や、官民の関係者へのヒアリング等を強化することにより、広く交通運輸・観光分野の重要な課題に関する調査の受託の拡大に努める。これまで受託実績の多い鉄道分野については、「今後の東京圏を支える鉄道のあり方に関する研究調査」の国内テーマ及び海外テーマについての研究調査を継続するほか、国、地方自治体等からの調査受託に引き続き積極的に取り組むとともに、鉄道以外の航空、公共交通・モビリティ、物流、観光等の分野についても、調査受託の拡大に努める。さらに、JITTI 及び AIRO と連携しつつ、関係組織・団体等のニーズの把握や情報収集等を行い、国際関係調査の一層の受託の拡大に努める。

なお、調査受託の実施に当たっては、これまでの研究調査実績等を踏まえた研究所の持てる知見の有効活用に努めるとともに、学識経験者、行政機関、民間事業者等で構成される委員会等を積極的に組織して、調査成果の質的充実を図る。

第6 情報発信・情報提供

1 ホームページの充実

研究調査の成果、セミナー・シンポジウム等の活動について、録画映像の配信も含め、速やかにホームページ等に掲載するとともに、利用者が使いやすく役に立つホームページになるよう、利用者の意見を聴きつつ、不断の改善に努める。

2 メールマガジンの配信

今後の活動状況や最新の記事等をメールマガジンとして月2回、定期的に配信する。研究調査やセミナー・シンポジウム等の成果をより幅広い関係者に伝えることができるよう、配信先の拡大について不断の努力を行うとともに、内容等についても、読者の意見を聴きつつ、改善に努める。

3 機関誌「運輸政策研究」、「運輸総研だより」の発行

「運輸政策研究」については、投稿論文、書評等を掲載し、引き続き年1回年度末に発行するとともに、ホームページ早期公開版の充実に努める。

また、「運輸総研だより」については、ホームページやメールマガジンとあわせて、当研究所の研究員をクローズアップしながら、当研究所の活動の様子や成果を分かりやすく伝えることに留意しつつ、年4回発行する。その内容については、読者の意見を聴きつつ、改善に努める。

4 出版及び図書

研究員又は研究調査プロジェクトの研究成果を基に、「JTTRI Report」等について、注目を惹かれ、活用されるような構成・編集を検討して発行するほか、交通運輸及び観光に関するデータ等に関する図書を引き続き出版するとともに、その効果的な普及等の方法について検討する。

また、運輸観光図書館について、交通運輸及び観光の専門研究所の附属図書館としての役割を果たすべく、利用ニーズを踏まえた図書等の購入等をしつつ、蔵書の検索をしやすい等により、研究者をはじめ広く一般に利用されるよう運営する。

5 海外の交通運輸及び観光等に関する最新情報の発信

欧州、東アジア等における交通運輸及び観光等に係る最新の政策、制度、産業事情について情報収集し、「海外の最新事情・トピック」としてレポートをホームページに掲載し、併せてメールマガジン、「運輸総研だより」により随時情報提供を行う。

また、北米及び東南・南アジアの情報について、「ワシントン国際問題研究所レポート」、「アセアン・インド地域事務所レポート」をホームページに掲載し、併せてメールマガジン、「運輸総研だより」により随時情報提供を行う。

6 その他

1～5については、活動のSDGsへの貢献についても意識して実施する。

第7 その他

各研究員のバックグラウンド、目的意識等を踏まえた上で、活動分野を明確にしたチームの編成を図るとともに、業務の輻輳を最小限に抑えた業務体制を構築し、職員の職務環境の整備に関する責任体制の明確化を図る。これにより、多様な活動を効率的・効果的に実施するとともに、職員の業務改善に関する提案を積極的に取り入れることやハラスメント防止等のコンプライアンスの強化を通じた職員のエンゲージメントの向上とも相まって、活動のクオリティの向上を図る。